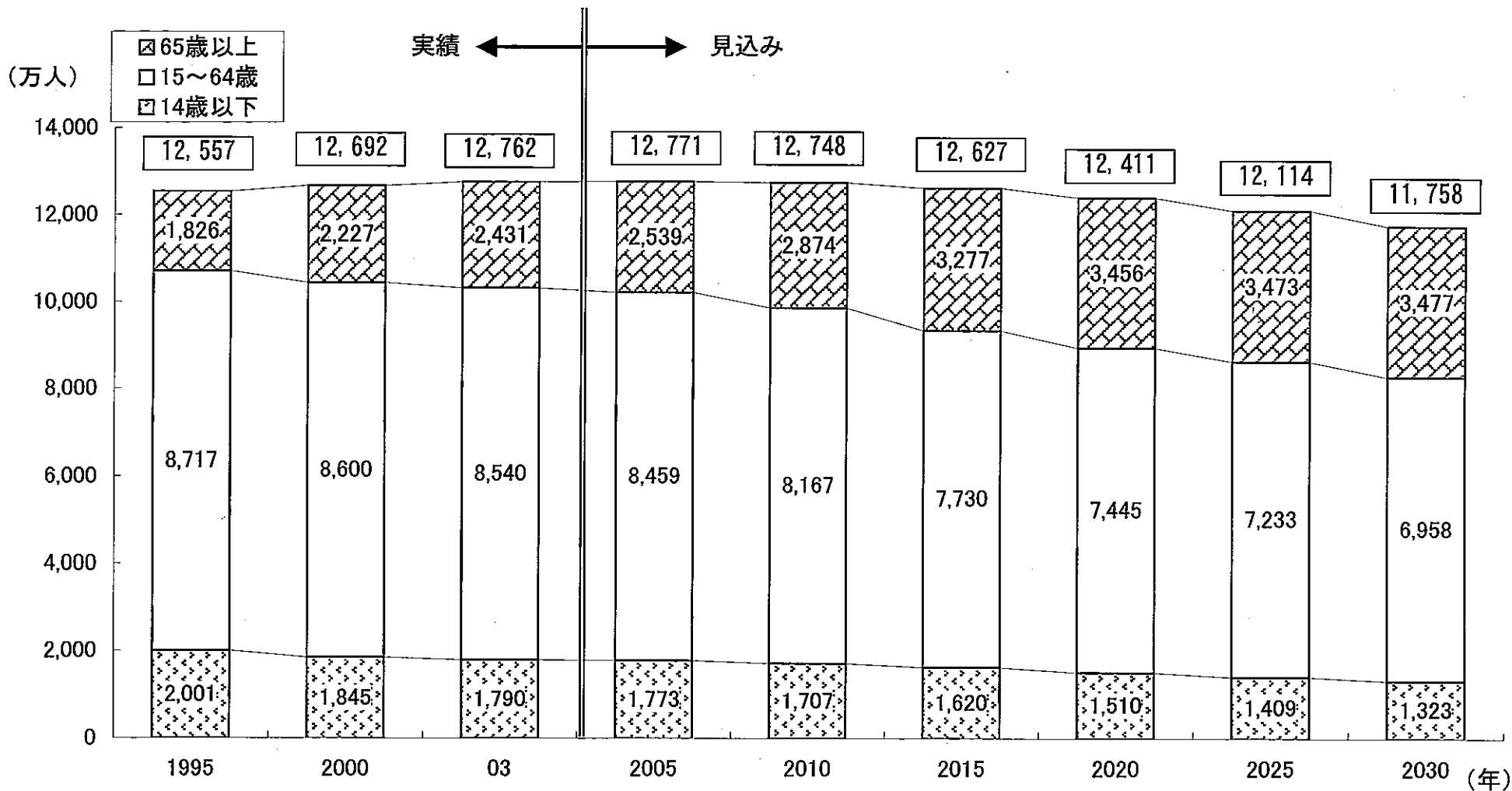


I 経済社会情勢の変化

1 総人口の動向

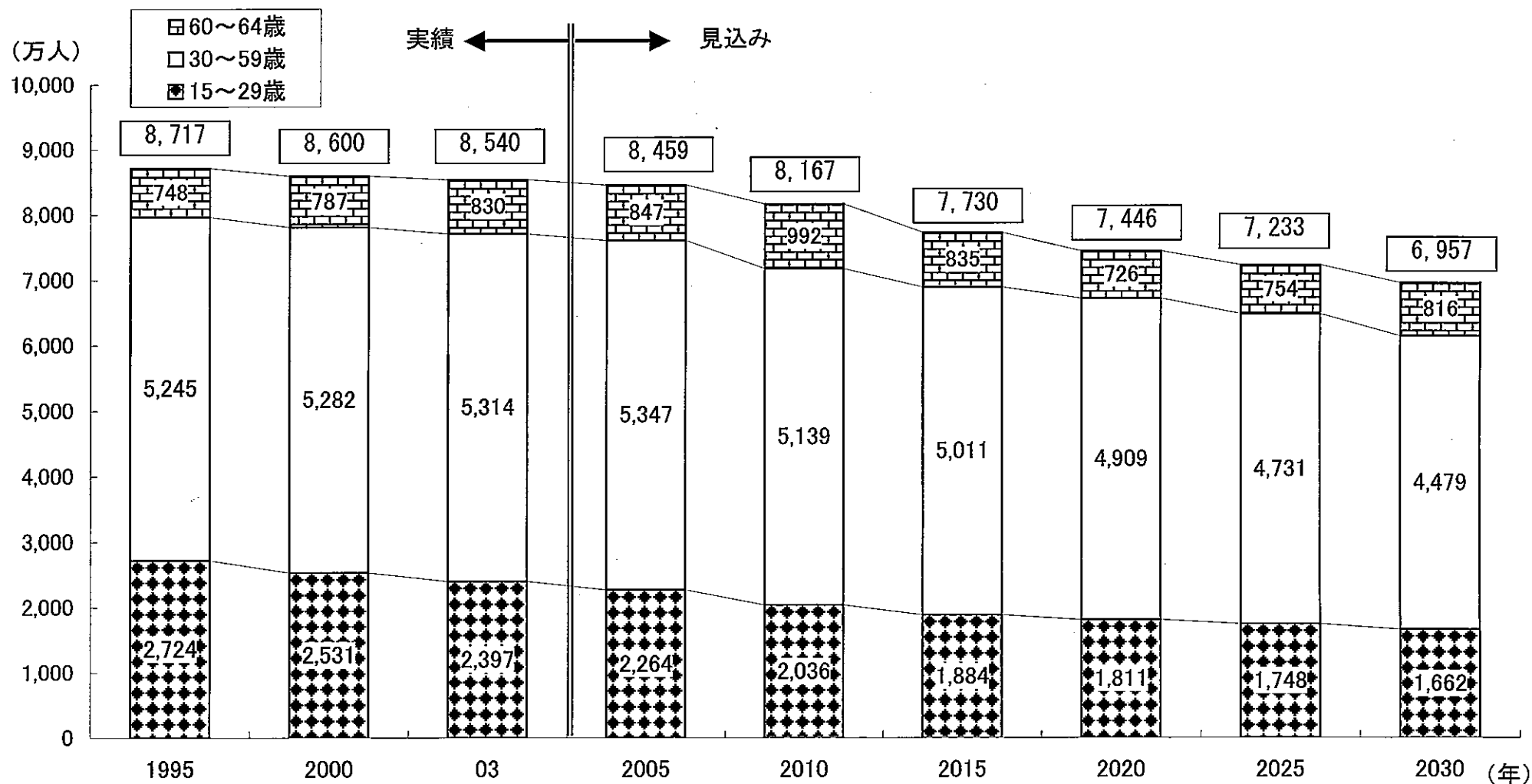
総人口は2003年の12,762万人から2010年には14万人減少、2015年には135万人減少、2020年には351万人減少、2025年には648万人減少、2030年には1,004万人減少となる見込み。総人口は2006年に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入る。



(資料出所) 1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「人口推計」、
2005、2010、2015、2020、2025、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(平成14年1月)

2 生産年齢人口の動向

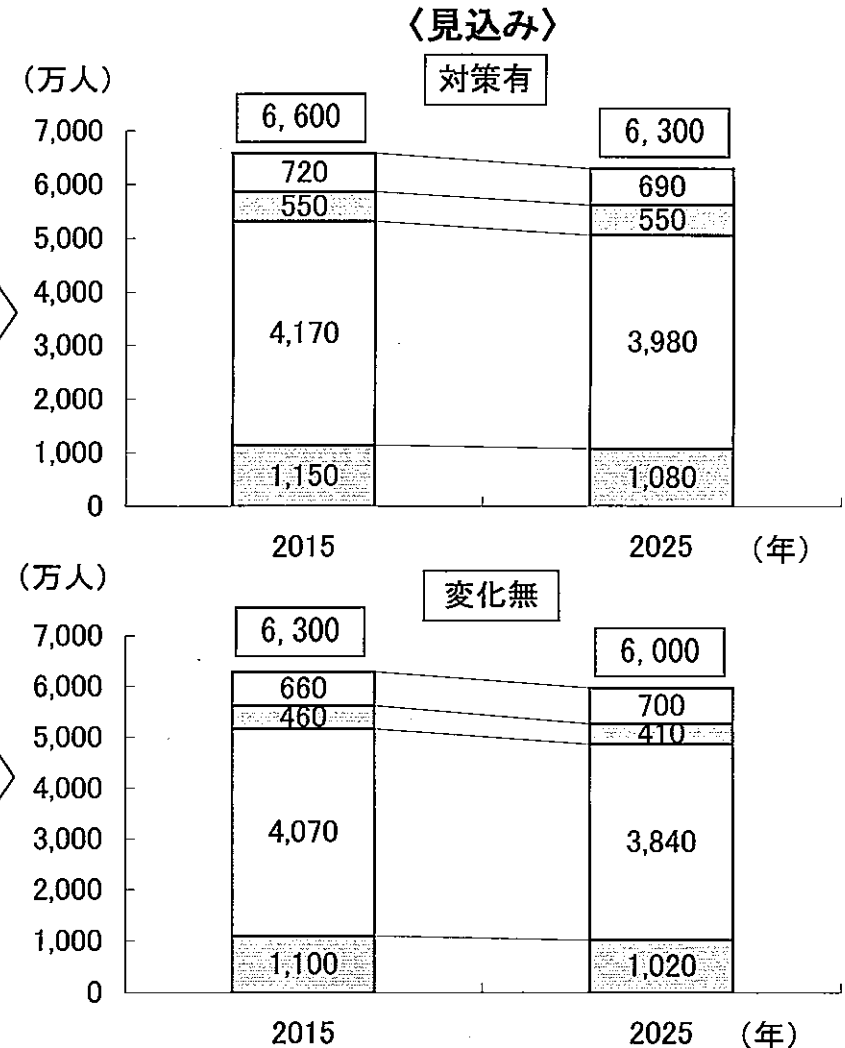
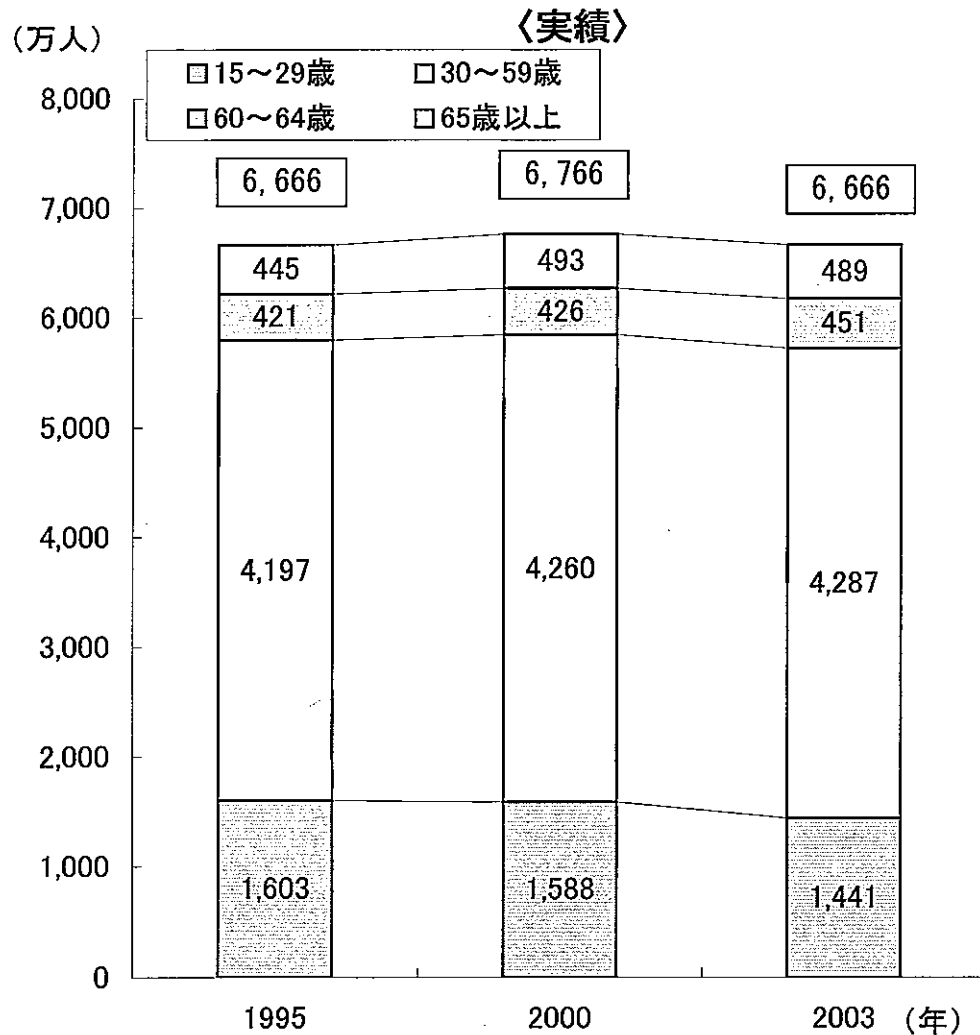
生産年齢人口は2003年の8,540万人から2005年には81万人減少、2010年には373万人減少、2015年には810万人減少、2020年には1,094万人減少、2025年には1,307万人減少、2030年には1,493万人減少と、特に2010年以降に大幅に減少になる見込み。



(資料出所) 1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「人口推計」、2005、2010、2015、2020、2025、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(平成14年1月)

3 労働力人口の動向

労働力人口は、2003年の労働力率が変化しなかった場合2003年の6,666万人から2015年は6,300万人（▲366万人）、2025年には6,000万人（▲666万人）と大幅な減少が見込まれるが、各種対策を講じることで2003年の労働力率が変化しなかった場合と比べ2015年は6,600万人（△300万人）、2025年には6,300万人（△300万人）と減少幅が縮小する見込みとなっている。

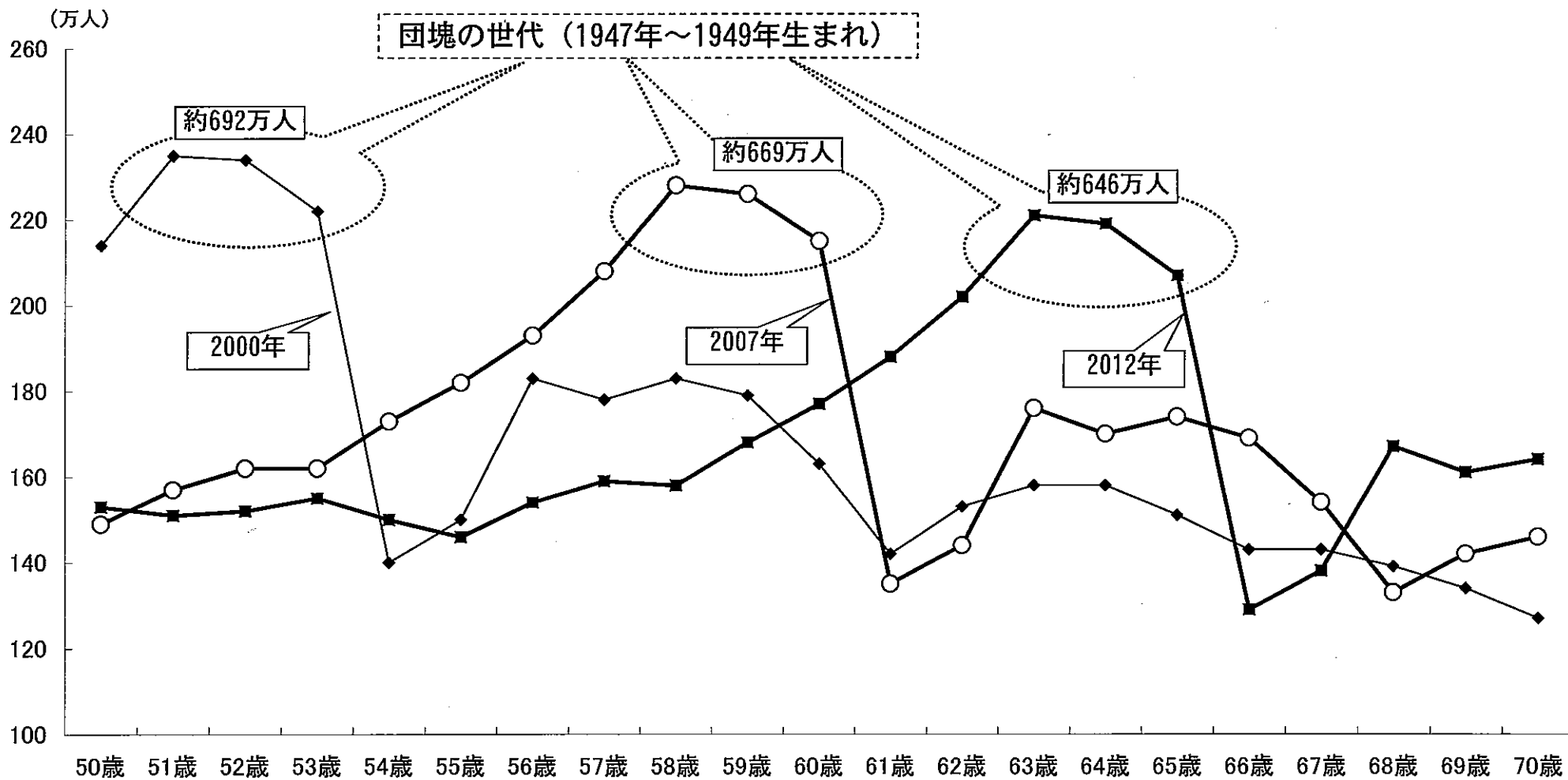


（資料出所）1995年、2000年、2003年は総務省統計局「労働力調査」、2015年以降（対策有）は厚生労働省職業安定局推計（2002年7月）
2015年以降（変化無）は2003年の性・年齢別の労働力率が今後も変化しないと仮定して厚生労働省職業安定局が推計。

（注）推計値については、概数で表示しているため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。

4 団塊の世代の高齢化

団塊の世代（1947年～1949年生まれ）は、2007年に60歳に、2012年に65歳に到達する見込みである。

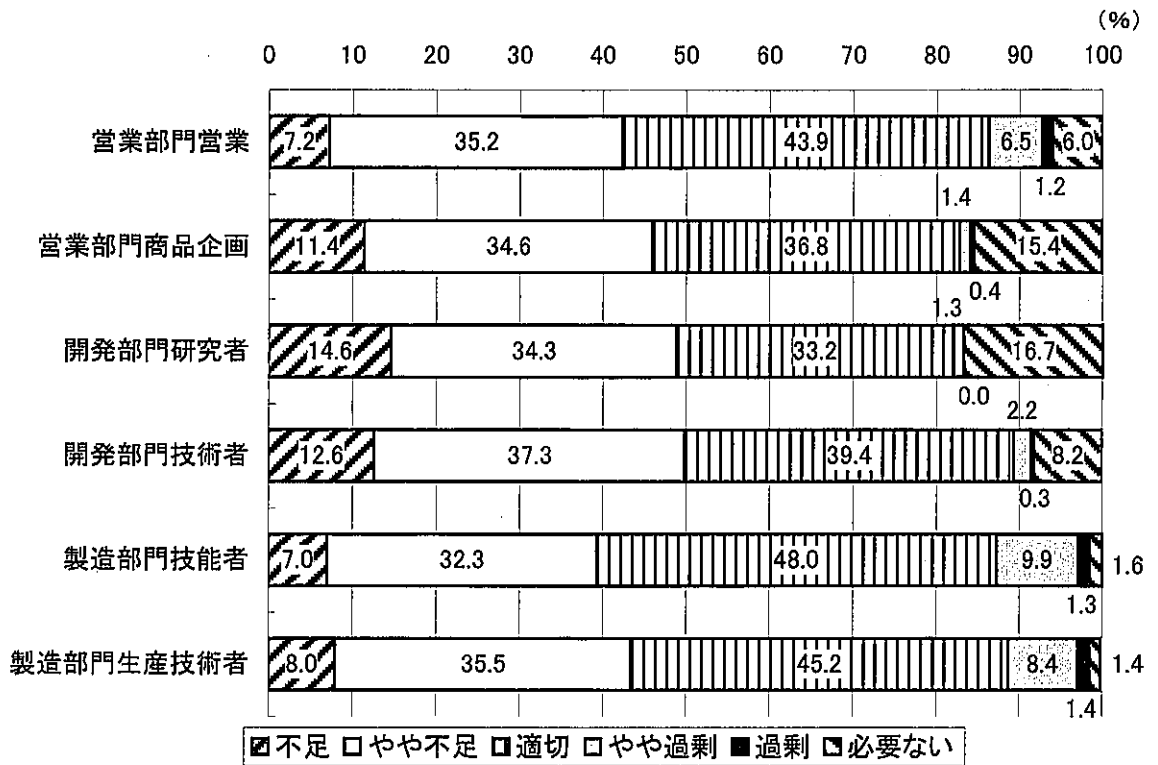


(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(平成14年1月推計)

5 ものづくり人材の過不足の状況

企業における人材の過不足観については、余剰気味と答えたところはわずかであり、特に開発部門の技術者を不足とする企業が多い。

ものづくり人材の種類ごとの現在の過不足の状況



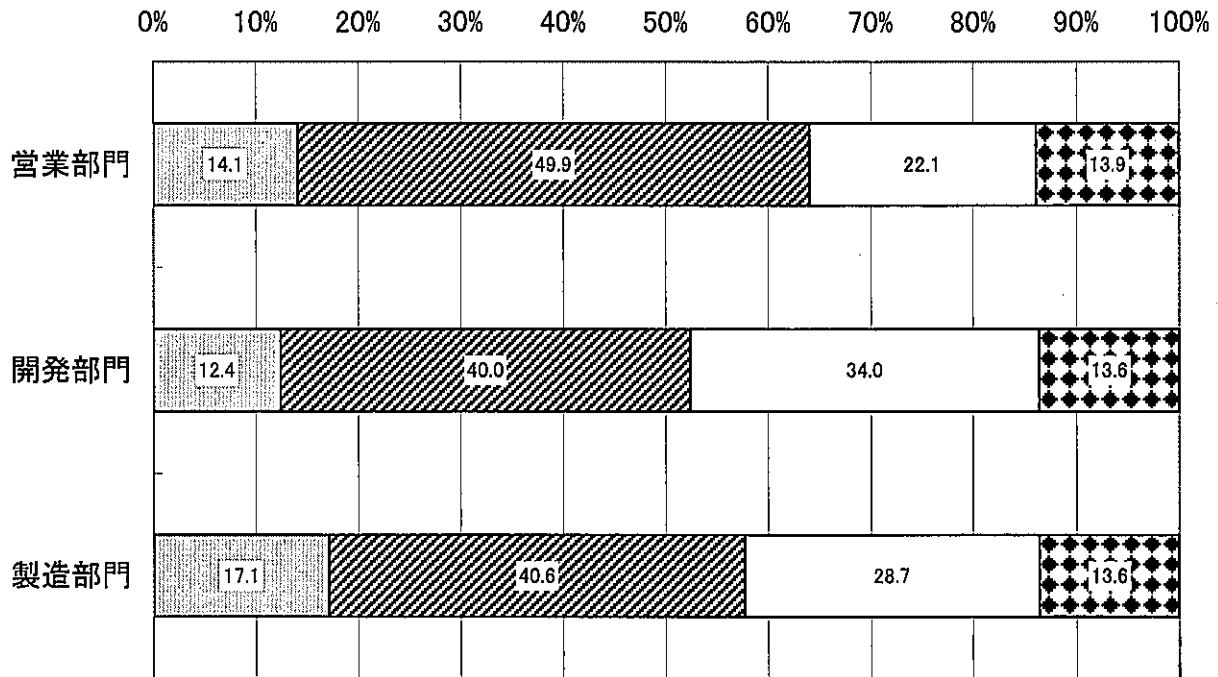
資料：厚生労働省

「ものづくりにおける技能の承継と求められる能力に関する調査」(2004年)

6 ものづくり人材の能力状況

製造業における人材の能力レベルについては、過半数の企業が懸念を感じている。

ものづくり人材の能力状況（部門別）



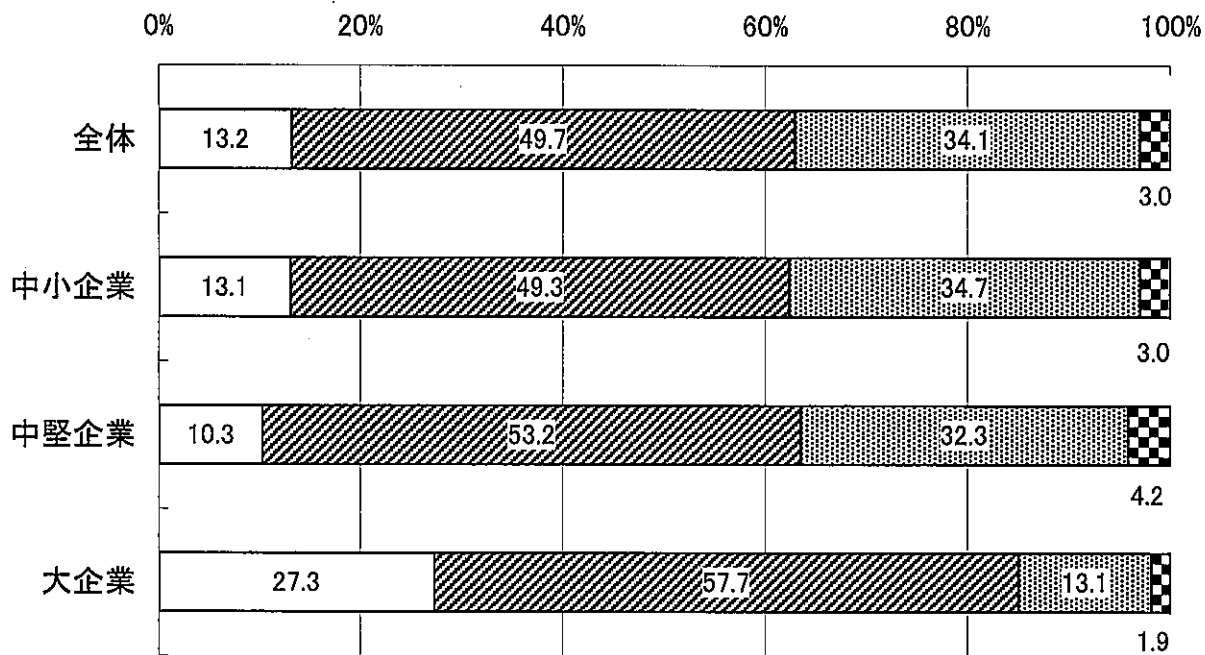
- 低下してきていると思う
- 以前と変わらないが求められるレベル自体が上がっている
- 以前と変わらない
- むしろ向上している

資料：厚生労働省
「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(2004年)

7 ものづくり力の継承への危機感

ものづくり力の源泉となっている現場の技能継承については、63%の企業が危機感を有しており、特に大企業では85%もの企業が危機感を持っている。

ものづくり力の継承への危機感(規模別)



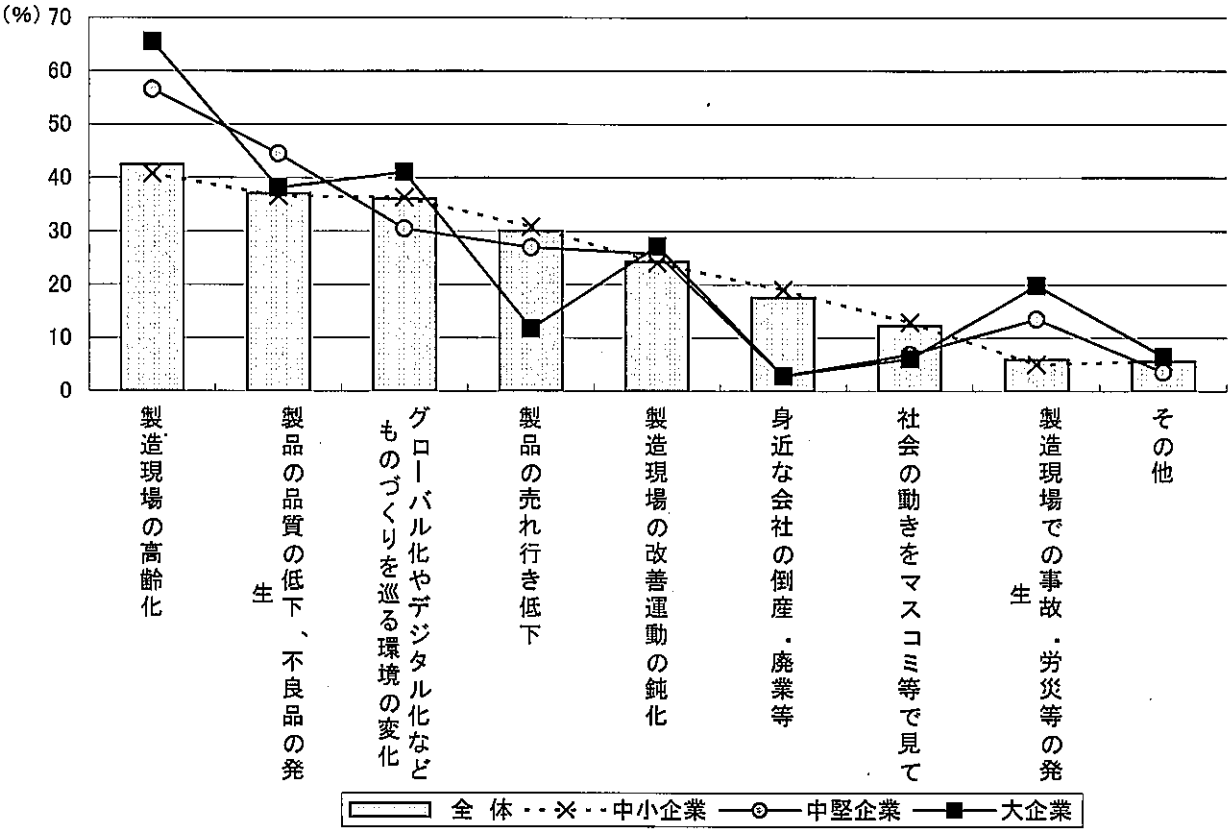
□強く持っている ▨ある程度持っている ▩あまり持っていない ▩ほとんど持っていない

資料:厚生労働省「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(2004年)

8 危機感を持った理由・きっかけ

危機感を持った理由・きっかけについては、「製造現場の高齢化」が最も高く(42.5%)、次いで「製品の品質の低下、不良品の発生」(37%)、「グローバル化やデジタル化などものづくりをめぐる環境の変化」(36%)、「製品の売れ行き低下」(30%)と続いている。

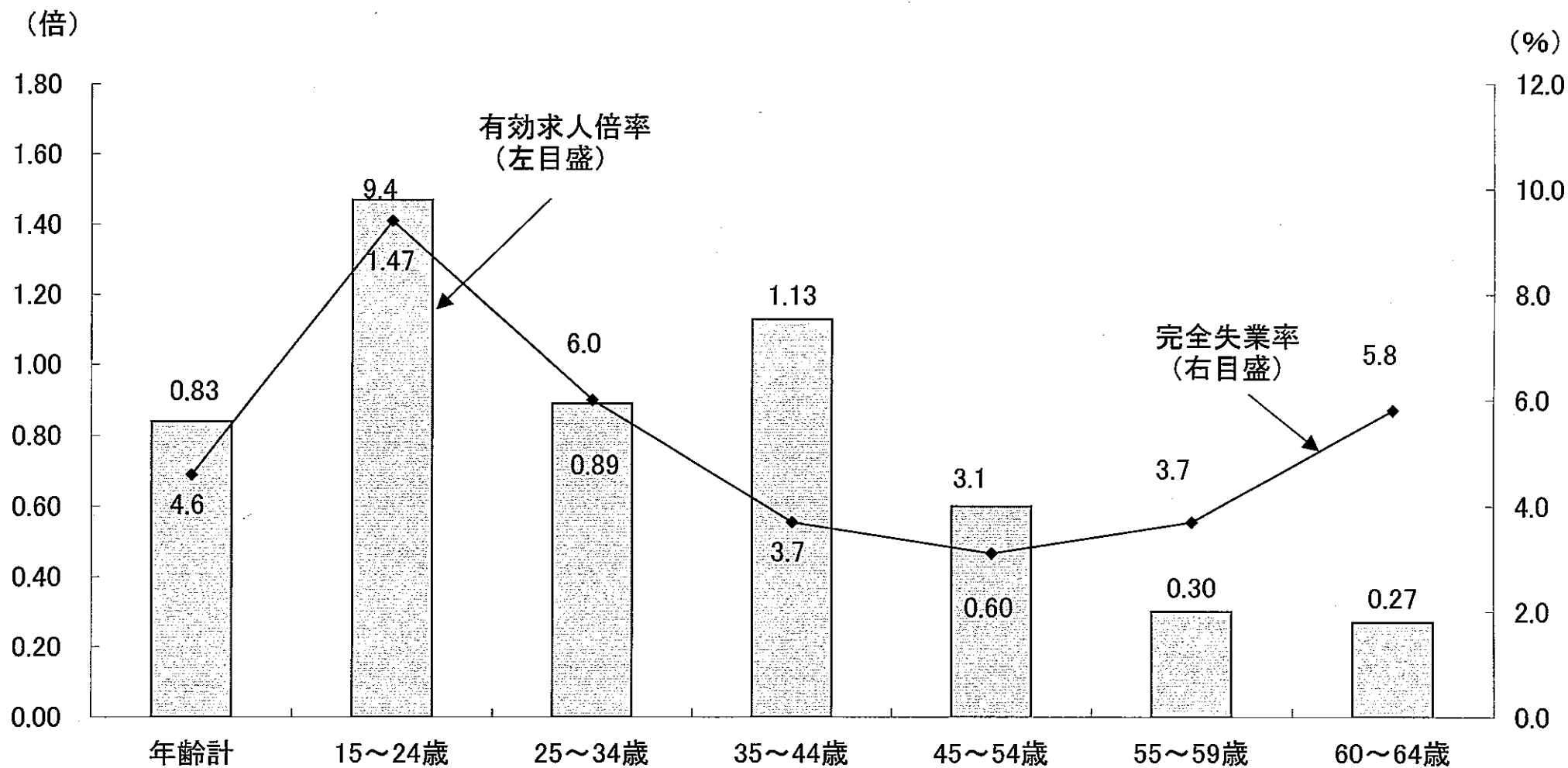
危機感を持った理由・きっかけ(規模別)



資料:厚生労働省
「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」(2004年)

9 完全失業率と有効求人倍率(16年8月)

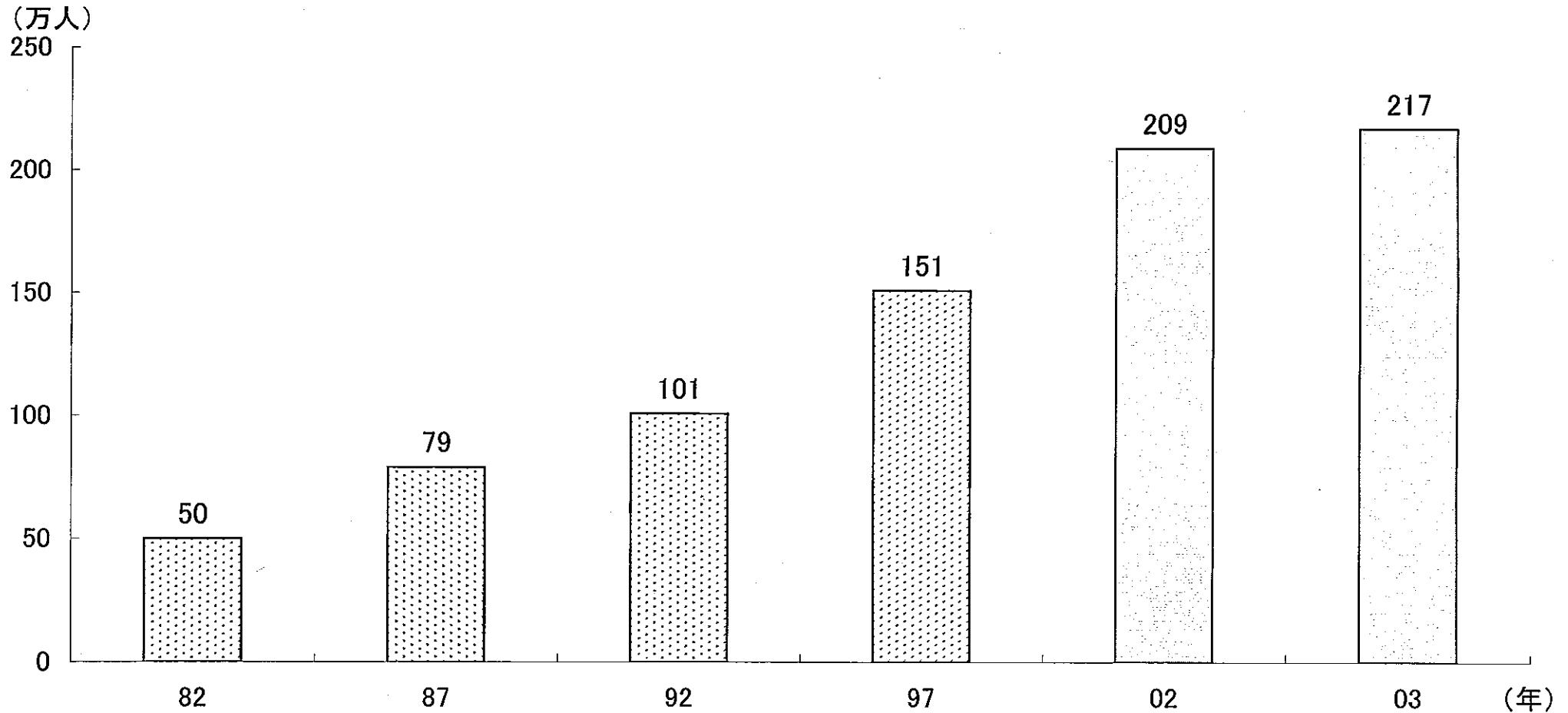
若年者は有効求人倍率が1.38倍と高いものの、完全失業率は9.6%と年齢計に比べると倍程度高い水準となっている。中高年齢者は有効求人倍率が低く、完全失業率も高くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」 厚生労働省「職業安定業務統計」

10 フリーターの状況

いわゆる「フリーター」の数は、1992年の101万人から2003年には217万人と倍以上に増加している。



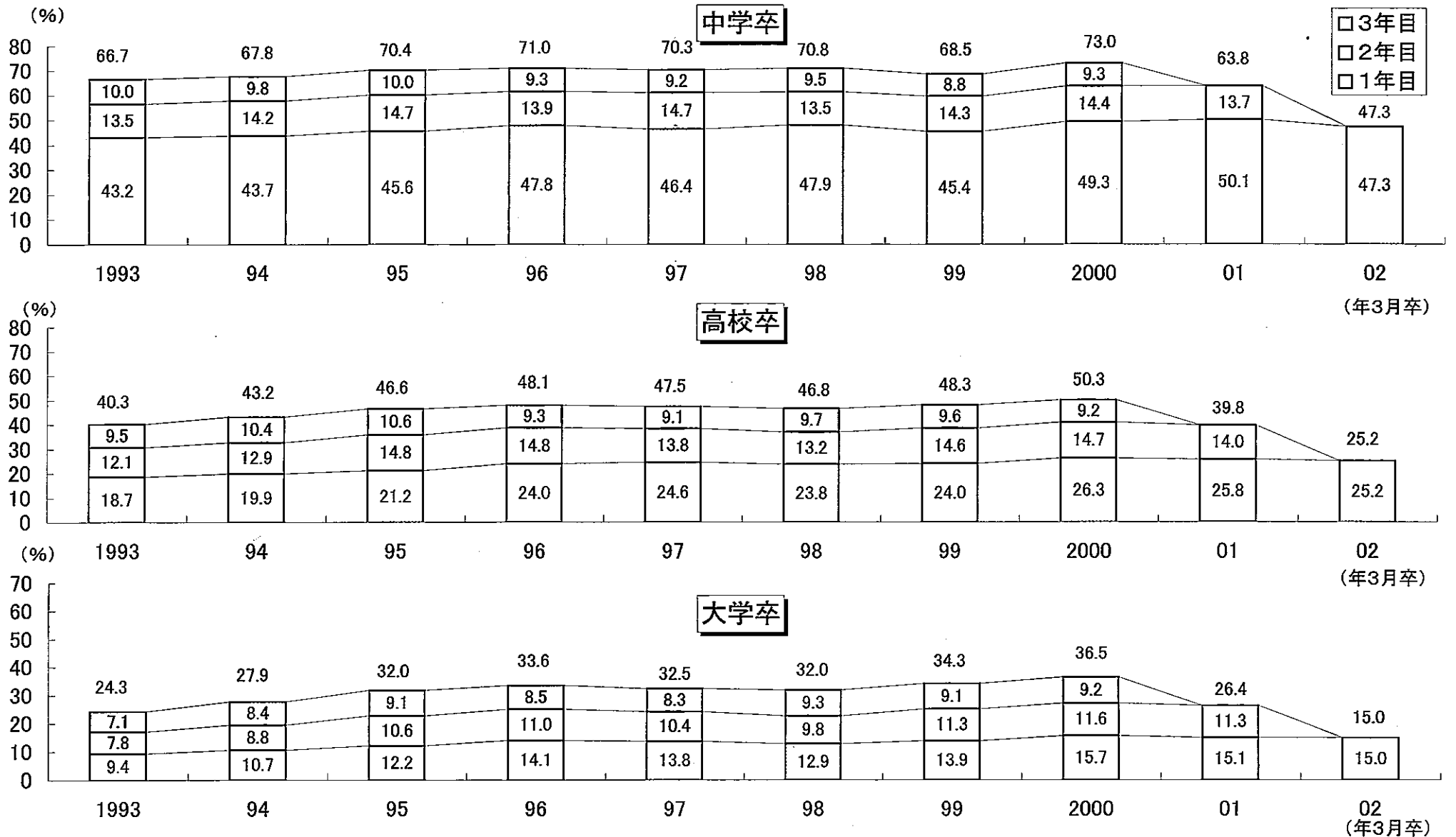
(資料出所)総務庁統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)

総務省統計局「労働力調査詳細集計」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計(2002～)

- (注) 1. 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
2. 2002年、2003年については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
3. 1982年から97年までの数値と2002年、2003年の数値とは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

11 新卒者の早期離職率の動向

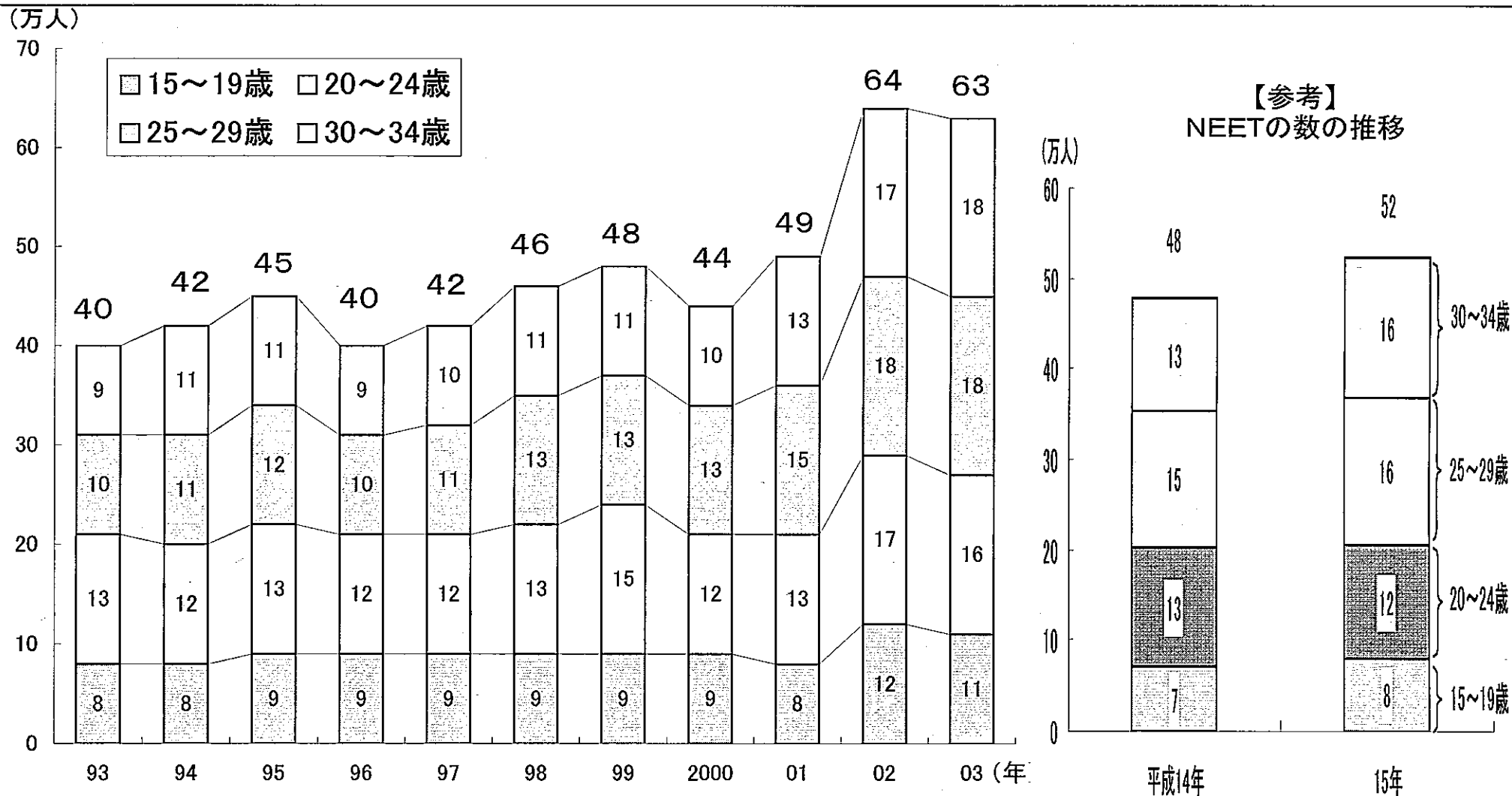
卒業後3年以内に離職する者の割合は、中学で約7割、高校で約5割、大学で約3割となっている。



(注)この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

12 無業者の増加

15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者は、1993年の40万人から2003年には64万人と24万人増加している。

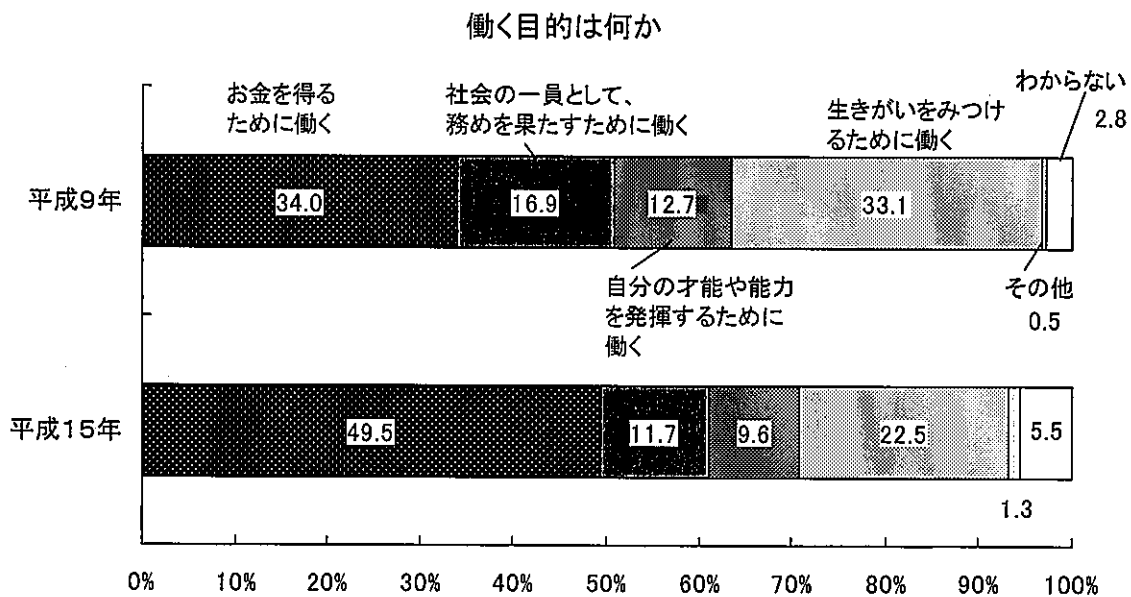


(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)NEETの数の推移については、平成16年版労働経済白書の推計、かつ、総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

13 働く目的

平成15年調査では、平成9年調査と比べて、「お金を得るために働く」を選択した者の割合が上昇している(34.0%→49.5%)一方、「生きがいを見つけるために働く」(33.1%→22.5%)や「社会の一員として務めを果たすために働く」(16.9%→11.7%)を選択した者の割合は低下している。

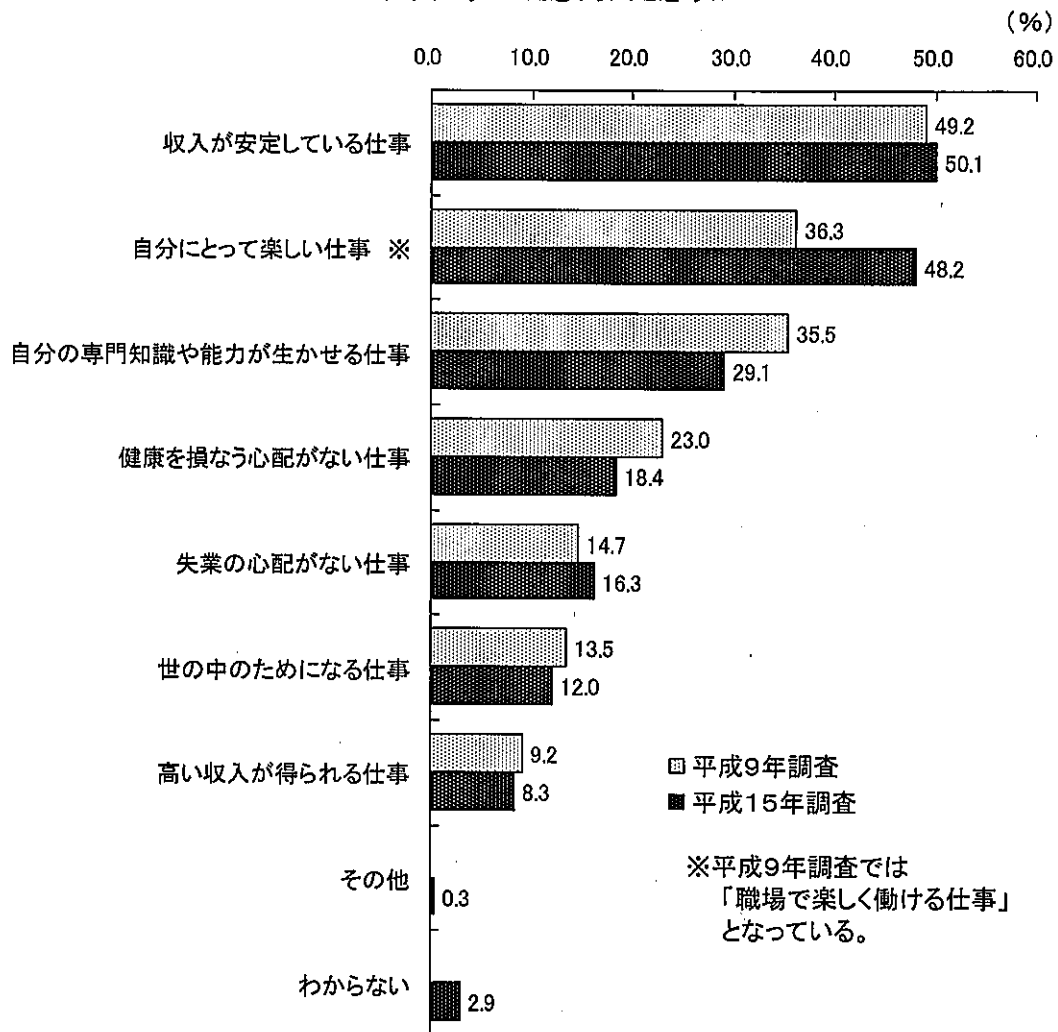


資料出所:「国民生活に関する世論調査」(平成15年 内閣府)

14 理想的な仕事

- 平成15年調査では、平成9年調査と比べて、理想的な仕事として、「自分にとって楽しい仕事」(36.3%→48.2%)や「失業の心配のない仕事」(14.7%→16.3%)を選んだ者の割合が上昇している一方、「自分の専門知識や能力がいかせる仕事」(35.5%→29.1%)や「健康を損なう心配がない仕事」(23.0%→18.4%)を選んだ者の割合は低下している。
- また、どちらの時点でも「収入が安定している仕事」を選んだ者の割合が最も高い(平成9年:42.2%、平成14年:50.1%)

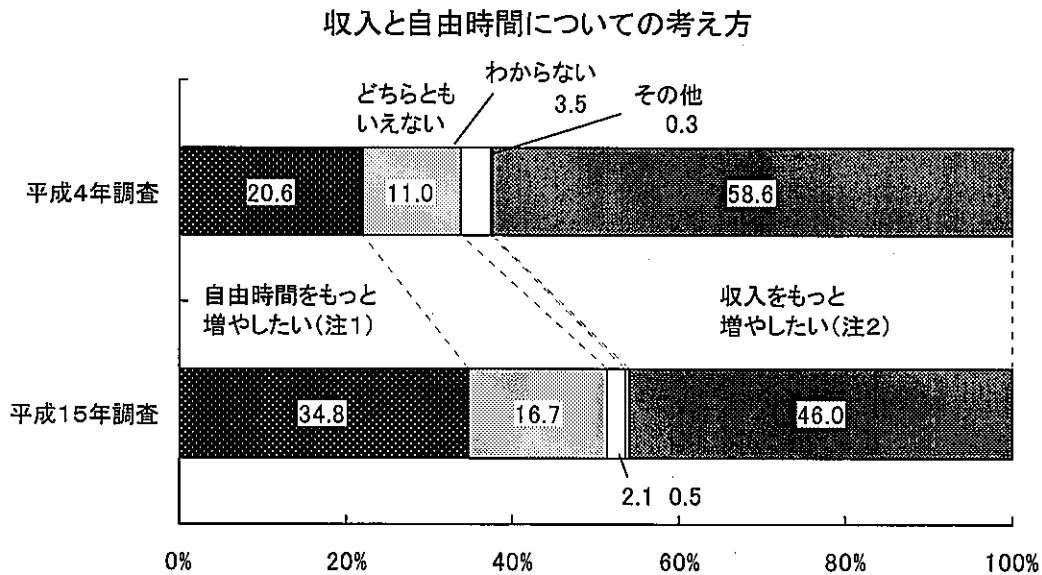
どのような仕事が理想的だと思うか



資料出所:「国民生活に関する世論調査」(平成15年 内閣府)

15 収入と自由時間についての考え方

平成15年調査では、平成4年調査に比べて、「自由時間をもっと増やしたい」(20.6%→34.8%)を選んだ者が上昇している一方、「収入をもっと増やしたい」(58.6%→46.0%)を選んだ者の割合が低下している。



注1:平成4年調査では、「収入は現在のままでも、自由時間をもっと増やしたい」となっている。

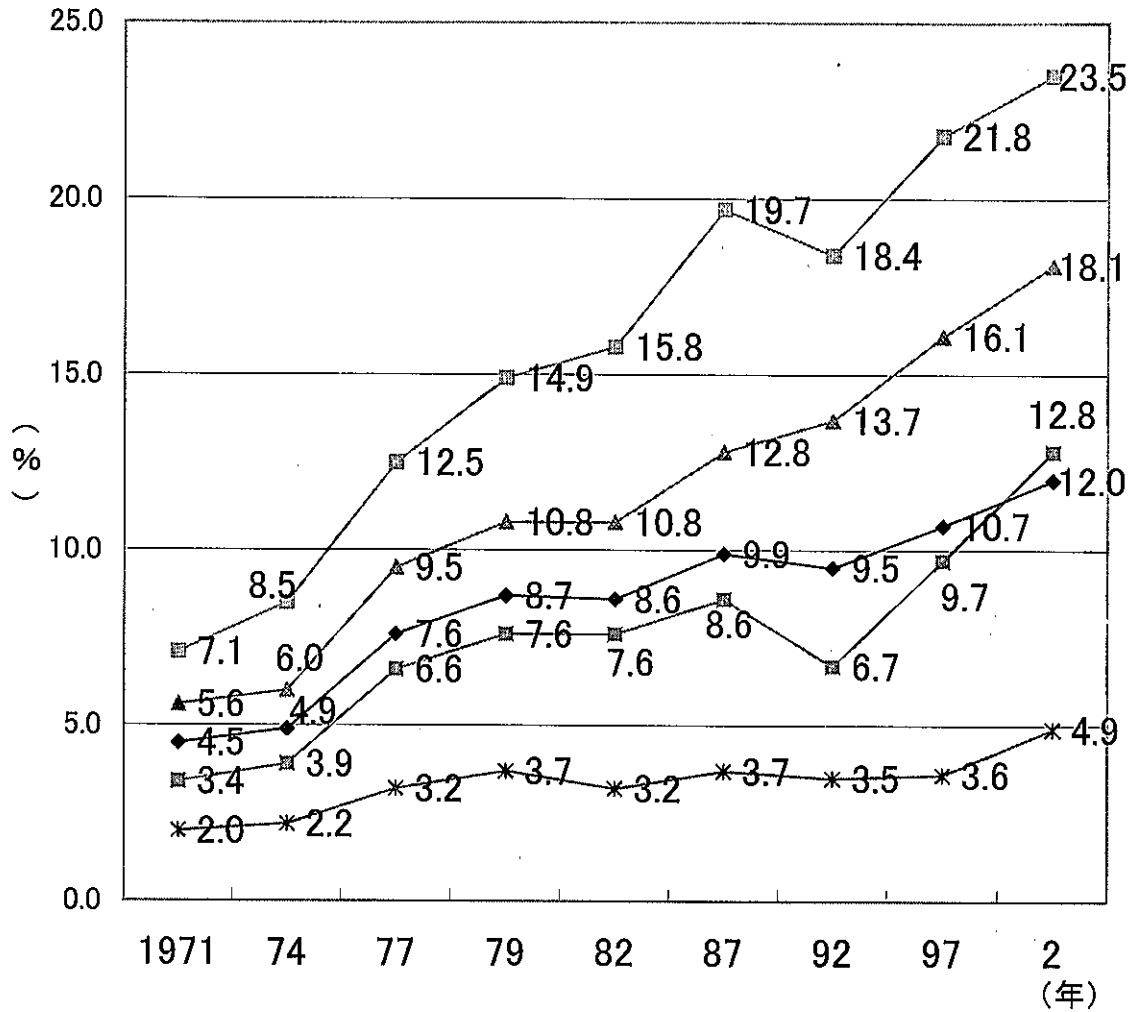
注2:平成4年調査では、「自由時間は現在のままでも、収入をもっと増やしたい」となっている。

資料出所:「国民生活に関する世論調査」(平成15年 内閣府)

16 転職希望率の推移

転職希望率はいずれの年齢層においても増加。15～24歳層では23.5%となっている。

転職希望率の推移

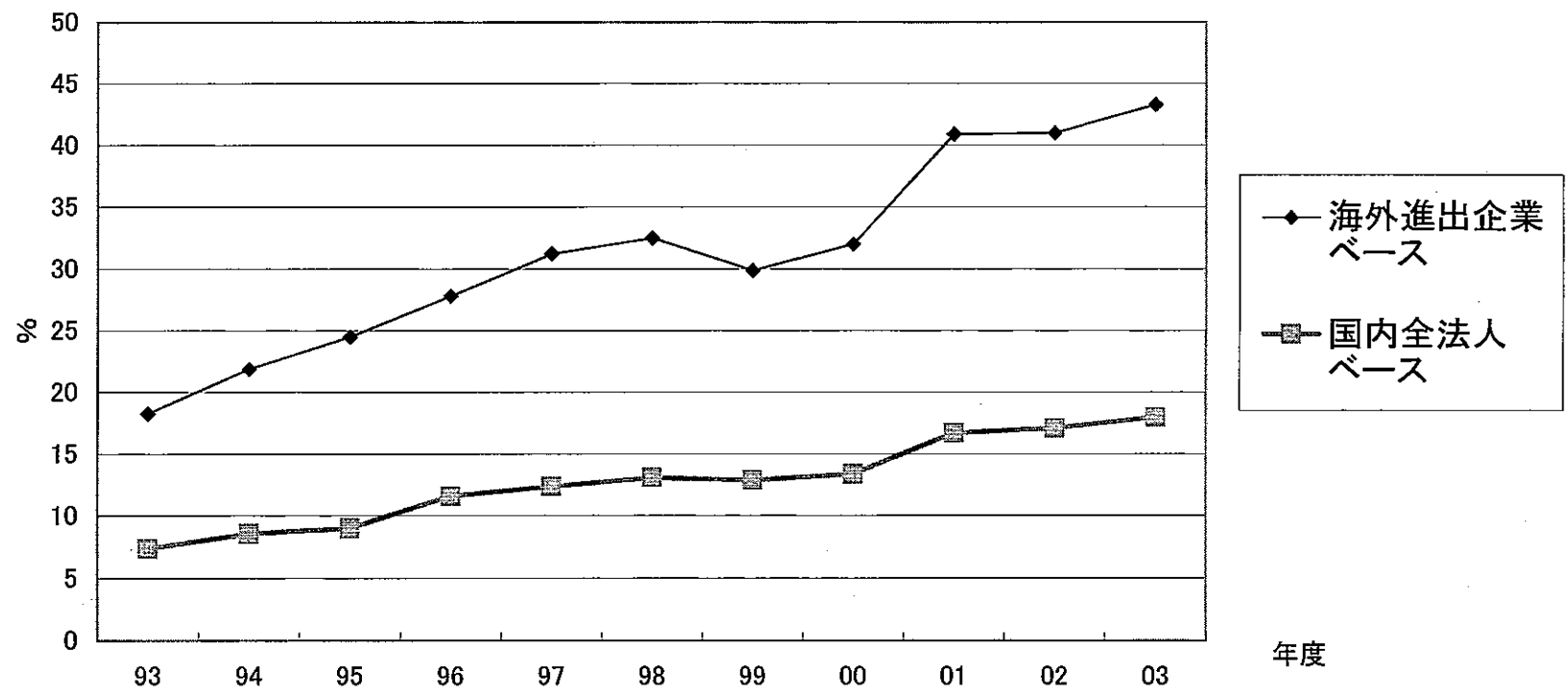


◆ 総数 □ 15～24歳 ▲ 25～34歳 ▣ 35～54歳 * 55歳以上

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

17 我が国の海外生産比率の推移

製造業の海外現地生産比率は上昇を続けており、2002年度には17.1%に達している。



注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高／国内法人(製造業)売上高×100
 注2. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高／本社企業(製造業)売上高×100
 注3. 2003年度は見込額として調査をしたもの。
 注4. 2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。
 出典 国内法人売上高: 法人企業統計(財務省)